

5. 経営上の障害

経営上の障害について、全産業別の過去5年間の推移では、4年連続で「人材不足（質の不足）」が54.8%で第1位となっており、次いで2年連続で「労働力不足（量の不足）」が37.8%で第2位となっている。

また、3年ぶりに「原材料・仕入品の高騰」が29.7%で第3位となっており、前年と変わらず「販売不振・受注の減少」が28.2%で第4位、前年に第3位だった「同業他社との競争激化」が26.0%で第5位となっている。

第8図表 経営上の障害（全産業）

☆過去5年間の上位比率5項目の推移（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位
平成26年	原材料・仕入品の 高騰 40.7	人材不足 （質の不足） 40.1	同業他社との競争 激化 35.4	販売不振・受注の 減少 32.0	労働力不足 （量の不足） 21.5
平成27年	人材不足 （質の不足） 41.9	販売不振・受注の 減少 35.8	原材料・仕入品の 高騰 34.0	同業他社との競争 激化 32.0	労働力不足 （量の不足） 22.9
平成28年	人材不足 （質の不足） 50.3	販売不振・受注の 減少 36.1	同業他社との競争 激化 33.8	労働力不足 （量の不足） 24.5	納期・単価等の 取引条件の厳しさ 20.8
平成29年	人材不足 （質の不足） 51.3	労働力不足 （量の不足） 34.7	同業他社との競争 激化 33.0	販売不振・受注の 減少 28.9	人件費の増大 18.7
平成30年	人材不足 （質の不足） 54.8	労働力不足 （量の不足） 37.8	原材料・仕入品の 高騰 29.7	販売不振・受注の 減少 28.2	同業他社との競争 激化 26.0

業種別にみると、製造業では「人材不足（質の不足）」が51.5%で第1位となっており、次いで「原材料・仕入品の高騰」が38.0%で第2位、「労働力不足（量の不足）」が34.7%で第3位となっている。

非製造業では、「人材不足（質の不足）」が58.6%で第1位となっており、次いで「労働力不足（量の不足）」が41.4%で第2位、「同業他社との競争激化」が33.3%で第3位となっている。

第9図表 経営上の障害（上位3位：業種別）

上 位		下 位			
全産業	人材不足 （質の不足） 54.8	労働力不足 （量の不足） 37.8	原材料・ 仕入品の高騰 29.7		
製造業	人材不足 （質の不足） 51.5	原材料・ 仕入品の高騰 38.0	労働力不足 （量の不足） 34.7		
食料品	人材不足 （質の不足） 64.5	原材料・ 仕入品の高騰 38.7	労働力不足 （量の不足） 32.3	販売不振・ 受注の減少 32.3	
繊維工業	人材不足 （質の不足） 45.9	原材料・ 仕入品の高騰 45.9	販売不振・ 受注の減少 27.0	同業他社との競争激化 24.3	納期・単価等の 取引条件の厳しさ 24.3
木材・木製品	人材不足 （質の不足） 41.7	販売不振・受注の減少 41.7	原材料・ 仕入品の高騰 37.5	同業他社との競争激化 33.3	
印刷・同関連	販売不振・ 受注の減少 61.9	人材不足 （質の不足） 42.9	同業他社との競争激化 38.1		
窯業・土石	原材料・ 仕入品の高騰 53.8	販売不振・ 受注の減少 50.0	労働力不足 （量の不足） 42.3		
化学工業	労働力不足 （量の不足） 55.6	人材不足 （質の不足） 44.4	販売不振・ 受注の減少 33.3	同業他社との競争激化 33.3	原材料・ 仕入品の高騰 33.3
金属・同製品	人材不足 （質の不足） 63.3	労働力不足 （量の不足） 49.0	原材料・ 仕入品の高騰 46.9		
機械器具	人材不足 （質の不足） 70.7	労働力不足 （量の不足） 48.8	人件費の増大 31.7		
その他製造業	人材不足 （質の不足） 44.4	原材料・ 仕入品の高騰 36.1	労働力不足 （量の不足） 33.3	人件費の増大 33.3	
非製造業	人材不足 （質の不足） 58.6	労働力不足 （量の不足） 41.4	同業他社との 競争激化 33.3		
情報通信業	労働力不足 （量の不足） 71.4	人材不足 （質の不足） 64.3	人件費の増大 21.4	製品開発力・販売力 の不足 21.4	
運輸業	人材不足 （質の不足） 58.6	労働力不足 （量の不足） 48.3	原材料・ 仕入品の高騰 48.3	人件費の増大 27.6	
総合工事業	人材不足 （質の不足） 66.7	労働力不足 （量の不足） 42.4	同業他社との 競争激化 36.4		
職別工事業	人材不足 （質の不足） 69.2	労働力不足 （量の不足） 53.8	同業他社との 競争激化 34.6		
設備工事業	人材不足 （質の不足） 61.5	労働力不足 （量の不足） 57.7	同業他社との 競争激化 46.2		
卸売業	人材不足 （質の不足） 47.4	販売不振・ 受注の減少 42.1	同業他社との 競争激化 42.1	労働力不足 （量の不足） 26.3	
小売業	人材不足 （質の不足） 48.0	販売不振・ 受注の減少 44.0	同業他社との 競争激化 36.0		
対事業所サービス業	人材不足 （質の不足） 52.9	労働力不足 （量の不足） 32.4	同業他社との 競争激化 23.5		
対個人サービス業	人材不足 （質の不足） 75.0	販売不振・ 受注の減少 58.3	同業他社との 競争激化 41.7		